



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行
四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3272-7100

平成25年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	47,318	21.5	1,360	△0.6	961	17.6	△1,674	—
24年12月期第3四半期	38,942	△4.7	1,368	△24.0	817	△36.2	631	△8.0

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 1,479百万円 (104.9%) 24年12月期第3四半期 721百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△77.74	—
24年12月期第3四半期	32.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期第3四半期	53,545		12,994	22.6			522.19	
24年12月期	46,790		9,866	19.7			479.38	

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 12,121百万円 24年12月期 9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 20.00
25年12月期	5.00	5.00	5.00		
25年12月期(予想)				5.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	24.2	1,300	△25.9	800	△30.3	△2,200	—	△94.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	23,944,317 株	24年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	732,467 株	24年12月期	732,361 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	21,534,233 株	24年12月期3Q	19,212,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会の開催)

当社は、平成25年10月30日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(前年同期比較について)

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前年同四半期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同四半期数値に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国等新興国の経済成長が鈍化傾向にある中、米国経済は緩やかな拡大を続け、欧州にも景気持ち直しの兆しが出てきました。

電子部品業界を見ますと、米国、日本等で自動車需要が好調だったことを背景に車載関連の電子部品需要が堅調に推移し、インダストリー分野では再生可能エネルギー関連の需要が伸び、また産業機器向けにも回復の兆しが見えてきました。一方、パソコン向け、テレビ向けなどの需要に回復感はなく、デジタルカメラも低迷、スマートフォン、タブレット端末以外に成長製品が見られない家電製品関連は伸び悩みが続きました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画のステージI（オペレーションの再編成と基礎固め）の2年目にあたる今年度は引き続き「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。中期経営計画の利益達成を目指し、収益性向上のための施策を進めました。また、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させることを目的として4月の公募増資と5月の第三者割当増資により合計4百万株の普通株式発行を行い、総額1,839百万円を調達しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績を見ますと、前年同四半期に比べ円安に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ21.5%増の47,318百万円となりました。営業利益は、円安/ドル高の進行がコストアップ要因となったこと、中国・人件費の上昇があったこと等から前年同四半期と比べ0.6%減の1,360百万円となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の増加や支払利息の減少等により営業外収支が改善したことで961百万円と前年同四半期と比べ17.6%の増益となりました。四半期純損益は、第3四半期会計期間において特別利益で受取保険金1,225百万円、特別損失で災害による損失889百万円があったこと、ドイツで洪水被害の影響等を含めて平成25年12月期の連結業績予想を修正し、それに伴い繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、1,674百万円の四半期純損失（前年同四半期は631百万円の四半期純利益）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、スマートフォン、タブレット端末以外の家電製品関連が低調であったものの、キーレスエントリー等車載関連が伸び、また、インダストリー分野では太陽光発電向け等が堅調に推移しました。前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比17.7%増の30,347百万円となりました。前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したことがコスト増要因となったこと、中国・人件費の上昇があったこと等から、セグメント利益は1,673百万円と前年同四半期に比べ14.9%の減益となりました。

2) EU事業

EU事業は、家電製品関連が低調、再生可能エネルギー関連の不振からインダストリー分野も伸び悩みましたが、HIDランプ向け等車載関連が堅調に推移しました。ドイツの洪水の影響で操業度が落ちた期間があったものの、前年同四半期に比べ円安/ユーロ高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比29.0%増の16,970百万円、セグメント利益は1,187百万円と前年同四半期に比べ7.0%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は53,545百万円となりました。公募増資及び第三者割当増資により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、流動資産が4,416百万円増加しました。また、恒常的な設備投資等に加え、前連結会計年度末比円安/ドル高・ユーロ高で推移したことから、固定資産が2,353百万円増加しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比6,755百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は40,550百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,631百万円、退職給付引当金が311百万円増加したこと等から、前連結会計年度末比3,627百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12,994百万円となりました。四半期純損失1,674百万円を計上したものの、4月の公募増資及び5月の第三者割当増資による普通株式発行により資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円それぞれ増加したこと、円安進行により為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比3,023百万円減少したこと等により、3,128百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から22.6%となり、1株当たり純資産額は479円38銭から522円19銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,047百万円増加し、3,605百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,563百万円（前第3四半期連結累計期間は1,800百万円の収入）となりました。売上債権の増加により882百万円、たな卸資産の増加により303百万円資金流出があったものの、仕入債務の増加により1,137百万円、減価償却費により2,159百万円等の資金流入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,390百万円（前第3四半期連結累計期間は1,953百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却により167百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による2,445百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は578百万円（前第3四半期連結累計期間は3,340百万円の支出）となりました。公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行の収入1,839百万円等の資金調達があったものの、配当金の支払額が307百万円あったこと、有利子負債が2,072百万円の純減となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月31日の「平成25年12月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

IAS第19号に関する改訂が平成23年6月16日に公表され、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は35百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	3,654
受取手形及び売掛金	10,384	12,413
商品及び製品	4,230	4,639
仕掛品	1,055	1,298
原材料及び貯蔵品	2,850	3,558
未収還付法人税等	226	248
その他	1,979	2,025
貸倒引当金	△58	△143
流動資産合計	23,277	27,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	11,492
機械装置及び運搬具	26,664	31,880
工具、器具及び備品	4,108	4,534
土地	1,292	1,362
リース資産	958	1,063
建設仮勘定	1,046	845
減価償却累計額	△29,508	△34,612
有形固定資産合計	14,773	16,565
無形固定資産		
のれん	2,402	2,537
その他	762	834
無形固定資産合計	3,164	3,371
投資その他の資産	5,459	5,813
固定資産合計	23,397	25,751
繰延資産	114	99
資産合計	46,790	53,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	5,106
短期借入金	10,163	9,940
1年内償還予定の社債	1,000	770
1年内返済予定の長期借入金	2,395	4,132
未払法人税等	260	502
その他	2,973	4,088
流動負債合計	20,267	24,539
固定負債		
社債	5,650	5,420
長期借入金	9,011	7,201
退職給付引当金	805	1,116
その他	1,189	2,272
固定負債合計	16,655	16,010
負債合計	36,923	40,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	8,143
資本剰余金	7,029	7,956
利益剰余金	7,269	5,287
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,991	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	41
為替換算調整勘定	△10,806	△7,783
その他の包括利益累計額合計	△10,781	△7,741
少数株主持分	656	873
純資産合計	9,866	12,994
負債純資産合計	46,790	53,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,942	47,318
売上原価	31,554	39,111
売上総利益	7,388	8,206
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	448	657
従業員給料及び手当	2,228	2,357
減価償却費	185	171
研究開発費	862	848
その他	2,294	2,811
販売費及び一般管理費合計	6,020	6,846
営業利益	1,368	1,360
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	—	128
その他	33	28
営業外収益合計	51	171
営業外費用		
支払利息	465	331
為替差損	14	107
デリバティブ評価損	16	—
その他	105	129
営業外費用合計	602	569
経常利益	817	961
特別利益		
固定資産売却益	219	9
受取保険金	※2 258	※2 1,356
その他	3	—
特別利益合計	481	1,366
特別損失		
固定資産除売却損	30	9
事業構造改善費用	102	—
減損損失	—	38
災害による損失	※1 130	※1 1,458
特別役員退職慰労金	315	—
その他	46	—
特別損失合計	625	1,506
税金等調整前四半期純利益	672	821
法人税等	△22	2,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	695	△1,560
少数株主利益	64	113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	631	△1,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	695	△1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	16
為替換算調整勘定	26	3,023
その他の包括利益合計	25	3,039
四半期包括利益	721	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	1,365
少数株主に係る四半期包括利益	64	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672	821
減価償却費	1,730	2,159
のれん償却額	204	248
受取利息及び受取配当金	△18	△13
支払利息	465	331
為替差損益(△は益)	△0	3
事業構造改善費用	102	—
デリバティブ評価損益(△は益)	16	△128
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	△882
たな卸資産の増減額(△は増加)	626	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	161	1,137
その他	△488	882
小計	2,312	4,256
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△444	△326
法人税等の支払額	△85	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	3,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	5
定期預金の預入による支出	△12	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,289	△2,445
有形固定資産の売却による収入	477	167
貸付金の回収による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	0	41
関係会社株式の取得による支出	△5	△22
その他	△166	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,839	△1,538
長期借入れによる収入	3,300	1,855
長期借入金の返済による支出	△2,112	△1,929
社債の発行による収入	5,600	600
社債の償還による支出	△1,065	△1,060
株式の発行による収入	—	1,839
配当金の支払額	△192	△307
その他	△30	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,440	1,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,411	* 3,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月22日を払込期日とする公募増資及び平成25年5月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,143百万円、資本剰余金が7,956百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,785	13,156	38,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	852	1,401
計	26,335	14,009	40,344
セグメント利益	1,966	1,110	3,077

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,077
全社費用(注)	△1,709
四半期連結損益計算書の営業利益	1,368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,347	16,970	47,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078	1,026	2,105
計	31,426	17,996	49,423
セグメント利益	1,673	1,187	2,861

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,861
全社費用(注)	△1,500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
注記すべき事項はありません。

4. 会計方針の変更

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間におけるEU事業のセグメント利益は35百万円増加しております。

4. 補足情報

設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
設備投資	2,351	2,543
減価償却費	1,730	2,159
研究開発費	862	848